

【これまで】



農業農村整備事業
を通じて社会資本
としてのストックを形成

水田の整備率

	面積 (万ヘクタール)	整備率 (%)
水田面積	245.8	—
30アール程度以上の区画	156.8	63.8
うち大区画 (1ヘクタール程度以上の区画)	22.9	9.3

農業水利ストック

農業用排水路	約40万km以上 (地球約10周分)
うち基幹的水路	約5万km
基幹的施設(ダム、堰等)	約7千箇所

【これから】

- 高齢化や人口減少による担い手の減少
- 施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大
- 食料自給率の目標H37年度に45%（現状39%）、農業の高付加価値化の実現



◎ **少ない担い手で農地等の機能を最大限発揮するための前提条件の整備が必要**

必要な農地面積の見通し (食料・農業・農村基本計画)

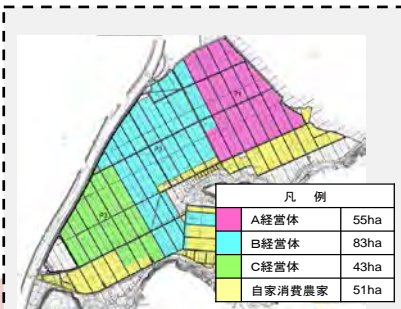
	H25年度	H37年度
農地面積 (万ha)	454	440
延べ作付け 面積 (万ha)	417	443

【農業農村整備事業における展開方向】

農地の機能向上への投資

(少ない担い手で効率的・効果的に農地を活用できるようにするための投資)

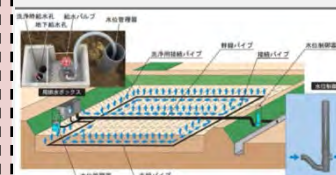
- ・農地の大区画化など生産性を高める
- ・労働生産性を高め、規模拡大や高収益作物の導入、6次産業化への労働力のシフトを図る



大区画化の推進と担い手への集積・集約化による生産性向上



用水の見回りや施設の操作にICT等を導入し、管理負担を軽減



地下水位制御システムの導入

形成されたストックの効率的な維持・更新

(人口減少等に対応した更新費用等の抑制・低減のための投資)

- ・地域の営農状況や施設の経済性等を踏まえた計画策定や工事を実施

更新時の事業計画

- ・営農計画
- ・受益面積
- ・用水計画

考慮 → 統廃合やダウンサイジング
維持(補修)
機能向上

- ・施設計画 ← 機能性・経済性を踏まえ選択

長寿命化対策によるライフサイクルコストの低減や、営農状況に合わせた施設のダウンサイジング



水利施設の統廃合





基盤整備



- 農地の大区画化、汎用化
- 畑地、樹園地の高機能化
- 農業水利施設の長寿命化、維持管理の低減 等

高収益作物等の導入



- 高収益作物の導入
- 有機農業・エコ農業への転換
- 茶・果樹の改植
- 栽培技術の向上 等

施設整備



- 加工・販売促進施設の整備
- ハウス・集出荷場の整備
- ICTを活用した高性能な機械・施設の導入 等

林業の成長産業化

- 間伐・路網整備等の森林整備の推進、森林施業の集約化、高性能林業機械の導入
- 製材・合板等加工流通施設の整備
- CLTの普及など住宅における木材需要の拡大
- セロ・スナファイバーの開発などによる新産業の創出等を一体的に展開



スギのCLT

農林水産業の成長産業化

- 経営感覚に優れた担い手の育成や中山間地域を含めた産地の収益力・生産基盤の強化
- 国内外の需要フロンティアの拡大
- ディスカバー農山漁村(むら)の宝、世界農業遺産等を活用したインバウンドによる需要拡大

中山間地域も含めた産地の収益力・生産基盤の強化を通じた「600兆円経済」への貢献！！

攻めの農林水産業を推進



販売力・輸出力強化



- 販売活動や新商品開発など消費者との連携強化
- 日本食・食文化の輸出促進 等

6次産業化



- 地域の多様な資源を活用した6次産業化の推進
- 医福食農連携の推進
- 新商品の開発 等

水産業の成長産業化

- 漁業地域自らが考え、実行するソフト・ハードの収入向上・コスト削減の取組の推進
- 収益性の高い操業体制への転換に向けた実証的取組への支援
- 中核的漁業者へのリース方式による漁船導入
- 水産加工・流通施設の再編等
- 拠点漁港における高度衛生管理対策の推進等



【これまで】

- 国産材の安定供給体制の確立のため、路網整備を推進



林道

○ 路網整備の状況 (単位: 万km)

	H11	H16	H21	H26
林道	12.7	13.0	13.2	13.3
林業専用道等	-	-	5.4	6.0

【これから】

- 人工林が本格的利用期
- 担い手の減少
- 林道の老朽化による維持管理・更新費用の増大
- 材価の低迷

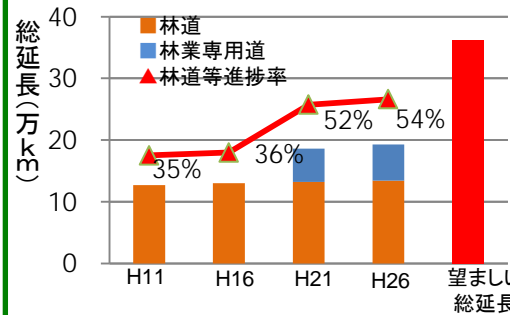


- 施業の集約化や路網整備等の生産基盤の強化による森林整備の低コスト・高効率化が必要

【森林整備事業における展開方向】

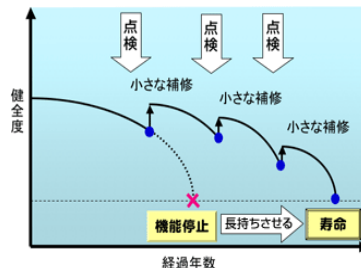
ストックの効率的な維持・更新、長寿命化の計画的推進

- ・ 丈夫で簡易な林業専用道等の整備の推進
- ・ 点検・改良等による林道施設の長寿命化



林業専用道

- ・ 林道等に係るトータルコスト削減や着実な路網整備を推進
- ・ 森林施業を効率化することにより林業の低コスト化を実現



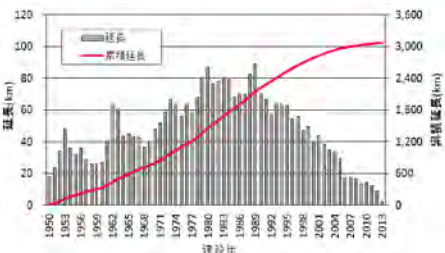
【これまで】

- 安全かつ効率的な漁業活動のため必要な防波堤等の整備を推進

漁港における岸壁や防波堤等の整備



漁港施設(防波堤等)の整備量



【これから】

- 多くの施設が耐用年数を迎え、維持管理・更新費用が増大

- 漁業者の高齢化、資源の低迷



- コストの縮減・平準化を図りつつ、漁港施設の維持・更新を図るとともに、更新の際には、機能の集約と有効活用を併せて推進することが必要

施設名	H25.3	H35.3	H45.3
外郭施設 (防波堤等)	13.8%	28.0%	51.0%

建設後50年を経過する施設割合

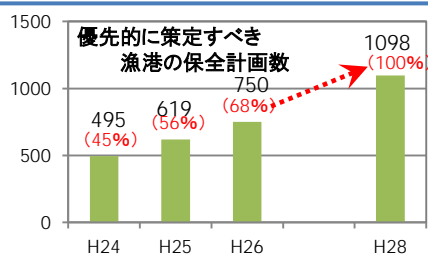
【水産基盤整備事業における展開方向】

ストックの長寿命化の計画的推進

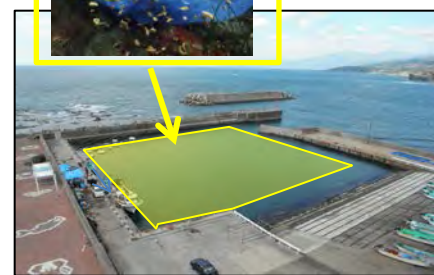
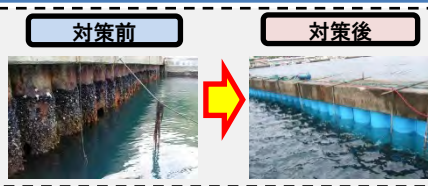
- ・ 優先度を考慮した上で、コストの低減を図りつつ施設の長寿命化を計画的に促進

既存ストックの有効活用

- ・ 情勢に応じた漁港施設の集約化
- ・ 漁港水域の一部を増殖場として活用



ナマコの増殖 (Sea slug breeding)



漁港の水域を増殖場として活用